

平成 27 年第 2 回定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- ・ 「債権処理計画（平成26年度実績・平成27年度目標）について」 ……資料 1

◎ 議案補充説明

（平成26年度歳入歳出決算関係）

- ・ 認定第 5 号 平成26年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第14号 平成26年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 ……資料 2

（平成27年度補正予算関係）

- ・ 議案第 148 号「平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）」について …… 1

平成 27 年 11 月 4 日

雇用経済部

平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号） 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	15,771,754	246,053	16,017,807
労働費	3,639,811	3,098	3,642,909
※うち労働委員会予算	93,457	0	93,457
商工費	10,340,859	242,955	10,583,814
※うち観光局関係予算	631,050	64,458	695,508
土木費（四日市港関係諸費）	1,791,084	0	1,791,084
特別会計	1,261,693	0	1,261,693
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,261,693	0	1,261,693
合 計	17,033,447	246,053	17,279,500

平成27年度三重県一般会計補正予算（第3号） 項目一覧表

（金額単位：千円）

項目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要	
労政費	福祉費 労働費 ワーク・ライフ・バランス 推進サポート事業費	0	3,098	3,098	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、課題を抱えている企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスの取組が効果的に進むよう専門家派遣により支援する経費を増額	
商工業費	総務費 商工業 みえの食関連サービス産業 等経営向上支援事業費	0	39,057	39,057	食関連サービス産業等の中小企業・小規模企業の生産性向上や高付加価値化を図るため、省エネ化、IT化等の経営向上への取組を支援する経費を増額	
	商工業振興費	環境技術を生かした国際展 開促進事業費	0	19,940	19,940	伊勢志摩サミットの100日前イベントとして、三重県の環境技術などの強みをアピールするため、ICETTと連携して、フォーラム等を実施する経費を増額
		ICT活用産業活性化推 進事業費	1,789	45,000	46,789	ICT・ビッグデータ等を活用した観光等の新たなビジネスモデルの創出やIT人材の育成等を推進するため、学生などの若者や女性にアイデアを募り、そのアイデアを踏まえたアプリ開発等の経費を増額
		サービス産業高付加価値化 事業費	0	20,000	20,000	「みえ旅パスポート」の仕組みなどを活用した、スマートフォンアプリを開発し、アプリデータによる周遊動向や分析結果などから、食・観光関連のマーケティング支援、新サービス開発等につなげるため、スマートフォンアプリの開発及び情報発信の経費を増額
		伊勢志摩サミット推進事業 費	0	54,500	54,500	従来とは異なるメディア等を活用して富裕層等に三重県の誇る食や文化等を発信することで、三重県の認知度向上、国際観光地としてのレベルアップ、ブランドイメージの確立・浸透を図るため、海外からのプレスツアー等を実施する経費を増額
		DMO形成推進支援事業費	0	10,000	10,000	三重県における日本版DMOを創出するため、観光関係団体等が行うDMO導入の基盤づくりに向けた取組を支援する経費を増額
	新産業振興費	みえ旅ブラッシュアップ事 業費	0	12,000	12,000	三重県に訪れる観光客が地域の魅力を共感できるよう、着地型旅行商品をユーザー目線でブラッシュアップし、「売れる旅行商品」を作るため、モニターツアーや意向調査等を実施する経費を増額
		忍者を活用した観光誘客推 進事業費	0	13,000	13,000	神奈川県、長野県、滋賀県、佐賀県などの「忍者」ゆかりの自治体が連携して設立した「日本忍者協議会」を母体として、「忍者」のブランディングに取り組むため、協議会への負担金を増額
		関西圏誘客促進事業費	0	10,500	10,500	食をはじめとして、自然、文化、歴史等を複合的に絡めた情報発信や、旅行商品の造成につなげるため、メディアや旅行会社等を対象に現地視察などを実施する経費を増額
		みえゴルフツーリズム促進 事業費	0	18,958	18,958	ゴルフ場立地の多い本県の特性を踏まえ、アジア圏のほか、欧米を対象としたゴルフツーリズムの浸透を図るため、海外旅行会社・メディアやアマチュアゴルフ大会等を招致する経費を増額

資料 1

債権処理計画（平成26年度実績・平成27年度目標）について

平成27年11月4日

雇用経済部

様式(実績2)

平成26年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度 実績	B 当初 (平成25年度末)	C 平成26年度 目 標 (26年度発生分を除く。)		D 実績(平成26年度末) (26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分 期末残高	F 平成26年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額		金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/O(%)	件数		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率					
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		100,000円 0件	回収率		0円 0件	回収率		0.0			サンアリーナ使用料
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	0円 0件	5,396,466円 1件	100,000円 0件	処理率	1.9	0円 0件	処理率	0.0	0.0	0円 0件	5,396,466円 1件	
3-3 私債権	回収対象	48,547,882円 16件		177,980,000円 8件	回収率	366.6	248,299,285円 13件	回収率	511.5	139.5			中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃下料
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	48,547,882円 16件	3,541,565,132円 239件	177,980,000円 8件	処理率	5.0	248,299,285円 13件	処理率	7.0	511.5	139.5	219,499,515円 8件	
合計	回収対象	48,547,882円 16件		178,080,000円 8件	回収率	366.8	248,299,285円 13件	回収率	511.5	139.4			
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	48,547,882円 16件	3,546,961,598円 240件	178,080,000円 8件	処理率	5.0	248,299,285円 13件	処理率	7.0	511.5	139.4	219,499,515円 8件	

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部 観光局長
6 所管課等名	観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	収入状況を把握するため債務者の近況について情報収集を行った。 平成26年12月18日、配達証明郵便にて催告状を送付し住所地での居住の事実が確認できた。

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
非強制徴収公債権	回収対象	0円		100,000円	回収率		0円	回収率		0.0			
		0件		0件	回収率		0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0		0.0	0円	5,396,466円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	従来から実施する文書・電話督促に加え、今年度は、債務者の資産・収入等の状況調査を行うとともに、その調査結果を踏まえ、現住所に出向き直接面談するなど訪問督促も実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による督促を行った結果、昨年度回収額を上回り、545,000円が回収された。また債務者の資産・収入の現状について把握できた。

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度 実績	B 当初 (平成25年度末)	C 平成26年度 目 標 (26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末) (26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期 末残高	F 平成26年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	510,000 円	/	1,980,000 円	回収率	388.2	545,000 円	回収率	106.9	27.5	/	/		
		0 件	/	0 件	回収率		1 件	回収率			/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	510,000 円	41,156,292 円	1,980,000 円	処理率	4.8	388.2	545,000 円	処理率	1.3	106.9	27.5	0 円	40,611,292 円
		0 件	16 件	0 件	処理率	0.0		1 件	処理率	6.3			0 件	15 件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	回収可能な資産の有無について調査を行い、その結果を踏まえ、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の可否を検討し、当該債権の速やかな整理に努める。
8 取組成果	回収可能性がある財産について、外部の弁護士に法律相談を実施したうえで、当該財産から回収できる可能性は非常に低いと判断した。そのうえで、相続人が不存在(債務者の死亡と相続人全員の相続放棄)であること、また、資産が当該債権の回収に必要な「相続財産管理人の選任」にかかる経費を下回っていることから、当該債権は、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の要件に該当するため、徴収停止の措置をとった。

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	300,000円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	300,000円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理要綱に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)					E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	39,970,717 円	/	172,000,000 円	回収率	430.3	244,741,060 円	回収率	612.3	142.3	/	/		
		12 件	/	5 件	回収率	41.7	9 件	回収率	75.0	180.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	39,970,717 円	3,436,616,033 円	172,000,000 円	処理率	5.0	430.3	244,741,060 円	処理率	7.1	612.3	142.3	216,496,278 円	3,408,371,251 円
		12 件	190 件	5 件	処理率	2.6	41.7	9 件	処理率	4.7	75.0	180.0	7 件	188 件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(現在は新規貸付を行っておらず債権管理のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービス(債権回収会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいる。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、債務者に対する債権差押などを実施してきたところであり、複数の債務者が完済したが、目標額には達しなかった。

滞納債権の現状

9. 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 G/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	8,067,165 円		4,000,000 円	回収率	49.6	3,013,225 円	回収率	37.4	75.3				
		4 件		3 件	回収率	75.0	3 件	回収率	75.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	8,067,165 円	63,492,807 円	4,000,000 円	処理率	6.3	49.6	3,013,225 円	処理率	4.7	37.4	75.3	0 円	60,479,582 円
		4 件	32 件	3 件	処理率	9.4	75.0	3 件	処理率	9.4	75.0	100.0	0 件	29 件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	起業支援型地域雇用創造事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	起業支援型地域雇用創造事業委託料の額の確定による概算払の精算金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり、債務を一括して返済することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	26年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			3,003,237円	3,003,237円
		0件	件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(目標2)
平成27年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状
3 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円 0 件	回収率		0 円 0 件	
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円 0 件	回収率		0 円 0 件	サンアリーナ使用料
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	5,396,466 円 1 件	100,000 円 0 件	処理率	1.9 0.0	0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		50,633,237 円 10 件	回収率	20.4 76.9	248,299,285 円 13 件	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃下料
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	3,512,765,362 円 234 件	50,633,237 円 10 件	処理率	1.4 4.3	248,299,285 円 13 件	
合計	回収		50,733,237 円 10 件	回収率	20.4 76.9	248,299,285 円 13 件	
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	3,518,161,828 円 235 件	50,733,237 円 10 件	処理率	1.4 4.3	248,299,285 円 13 件	

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部 観光局長
6 所管課等名	観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進めるとともに、差押え等の法的措置の検討を進める。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度 目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
非強制徴収 公債権	回収	100,000 円	100,000 円	回収率		0 円	
		0 件	0 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
		0 件	0 件	整理率		0 件	
	計	5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促に加え、直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促も実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

B 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
B-3 私債権	回収		630,000 円	回収率		115.6	545,000 円	
			0 件	回収率		0.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		40,611,292 円	630,000 円	処理率	1.6	115.6	545,000 円
			15 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	徴収停止の措置を採っており、徴収停止事由に該当しているかについて確認を行っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		300,000 円	0 円	処理率	0.0		0 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	<p>当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」及び「債権管理要綱」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。</p> <p>① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末		B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収			45,000,000 円	回収率		18.4	244,741,060 円		
				8 件	回収率		88.9	9 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計			3,408,371,251 円	45,000,000 円	処理率	1.3	18.4		244,741,060 円
				188 件	8 件	処理率	4.3	88.9		9 件

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収	2,000,000 円	2,000,000 円	回収率	66.4	3,013,225 円		
		1 件	1 件	回収率	33.3	3 件		
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円		
		0 件	0 件	整理率		0 件		
	計		60,479,582 円	2,000,000 円	処理率	3.3	3,013,225 円	
			29 件	1 件	処理率	3.4	3 件	

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	起業支援型地域雇用創造事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	起業支援型地域雇用創造事業委託料の額の確定による概算払いの精算金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり、債務を一括して返済することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	債務者について、破産手続きを開始した旨の通知を裁判所から受けたことから、法的手続に則って債権処理を進める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		3,003,237 円	回収率		0 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		3,003,237 円	3,003,237 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

平成26年度
歳入歳出決算補充説明書

平成27年11月4日
雇用経済部

平成 26 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 26 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	91 億 4,226 万 4,000 円
調定額	68 億 8,637 万 3,175 円
収入済額	68 億 3,706 万 2,180 円
収入未済額	4,931 万 995 円

以下、項目ごとにご説明します。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	40 万 7,000 円
調定額	47 万 1,648 円
収入済額	47 万 1,648 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（48 頁）

予算現額	1,410 万 3,000 円
調定額	1,217 万 1,850 円
収入済額	1,217 万 1,850 円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	13,708,000 円	11,827,200 円
津高等技術学校入校料	395,000 円	344,650 円

となっております。

第 6 目 商工使用料 (50 頁)

予算現額	518 万 円
調定額	552 万 8,639 円
収入済額	552 万 8,639 円

これは、工業関係試験機器等の使用料を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	4,800,000 円	5,048,760 円
鈴鹿山麓研究学園都市センター使用料	303,000 円	290,100 円

となっております。

第 2 項 手数料

第 4 目 労働手数料 (58 頁)

予算現額	35 万 1,000 円
調定額	25 万 5,800 円
収入済額	25 万 5,800 円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	73,000 円	59,800 円
津高等技術学校入校選抜手数料	220,000 円	176,000 円

となっております。

第 6 目 商工手数料 (62 頁)

予算現額 2,636 万 3,000 円

調定額 2,573 万 6,560 円

収入済額 2,573 万 6,560 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,342,000 円	1,343,340 円
計量検定手数料現金収入	7,352,000 円	7,511,410 円
工業関係分析その他手数料	15,724,000 円	15,147,960 円

となっております。

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

第 4 目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額 5,448 万 3,000 円

調定額 5,135 万 7,689 円

収入済額 5,135 万 7,689 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (88頁)

予算現額	5億 9,911万 6,000円
調定額	4億 6,814万 9,000円
収入済額	4億 6,814万 9,000円

これは、戦略産業雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	109,696,000円	109,850,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	458,108,000円	346,296,000円

となっております。

第10目 商工費補助金 (100頁)

予算現額	24億 6,590万 4,000円
調定額	19億 9,499万 534円
収入済額	19億 9,499万 534円

これは、電源立地地域対策交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	245,133,000円	245,002,530円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	177,236,000円	173,080,004円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,570,000,000円	1,570,000,000円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (106頁)

予算現額 1億 9,701万 6,000円

調定額 1億 8,670万 6,930円

収入済額 1億 8,670万 6,930円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	181,353,000円	171,341,325円
職業能力開発支援事業委託金	15,443,000円	15,095,605円

となっております。

第6目 商工費委託金 (108頁)

予算現額 1,504万 5,000円

調定額 1,384万 3,743円

収入済額 1,384万 3,743円

これは、人権啓発支援推進委託費及びエネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業委託金を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
人権啓発支援推進委託費	202,000円	200,008円
エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業委託金	14,843,000円	13,643,735円

となっております。

第 10 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

第 2 目 利子及び配当金 (112 頁) のうち、当部関係は、

予算現額	918 万円
調定額	948 万 403 円
収入済額	948 万 403 円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金等の利子収入であります。

第 3 目 特許権等運用収入 (112 頁) のうち、当部関係は、

予算現額	25 万 3,000 円
調定額	35 万 7,975 円
収入済額	35 万 7,975 円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第 2 項 財産売払収入

第 2 目 物品売払収入 (112 頁) のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	1 万 1,385 円
収入済額	1 万 1,385 円

これは、計量検定所における廃棄物品の売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（114頁）のうち、当部関係は、

予算現額 51万 4,000円

調定額 32万 4,000円

収入済額 32万 4,000円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0円

調定額 5万 680円

収入済額 5万 680円

これは、三重県観光キャンペーンピンバッジ販売収益にかかる寄附であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額 2億 602万 9,000円

調定額 2億 66万 6,628円

収入済額 2億 66万 6,628円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額 46億 9,426万 7,000円

調定額 30億 1,465万 7,394円

収入済額 30億 1,465万 7,394円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	553,739,000円	533,774,881円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,719,203,000円	2,325,476,272円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（122頁）のうち、当部関係は、

予算現額 1億 4,637万 1,000円

調定額 1億 4,637万 1,000円

収入済額 1億 4,637万 1,000円

これは、平成25年度から平成26年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (126頁)

予算現額 5億7,950万5,000円

調定額 5億7,931万4,628円

収入済額 5億7,931万4,628円

これは、労働者福祉対策資金貸付金の元利収入であります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入 (134頁)

予算現額 757万4,000円

調定額 748万8,217円

収入済額 748万8,217円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入 (134頁)のうち、当部関係は、

予算現額 1,016万5,000円

調定額 1,016万5,000円

収入済額 1,016万5,000円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（134頁）のうち、当部関係は、

予算現額	7,497万 2,000円
調定額	7,818万 6,572円
収入済額	7,518万 3,335円
収入未済額	300万 3,237円

これは、取得財産の処分等による立地促進補助金等返還金、機械工業振興補助金、在職者訓練収入等の収入であります。

また、収入未済額は、起業支援型地域雇用創造事業委託における委託料の精査による返還金の未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
立地促進補助金等返還金	31,008,000円	31,087,746円
JKA機械工業振興補助金	11,376,000円	11,376,000円
在職者訓練収入	3,500,000円	4,683,413円

となっております。

第3目 過年度収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,685万 2,758円
収入済額	54万 5,000円
収入未済額	4,630万 7,758円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第5目 弁償金（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額 46万6,000円

調定額 323万4,142円

収入済額 323万4,142円

これは、工業研究所の開放機器の破損の修繕費用を原因者から受け入れたものであります。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（158頁）

予算現額 2,900万円

調定額 2,400万円

収入済額 2,400万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

第13目 労働債（158頁）

予算現額 600万円

調定額 600万円

収入済額 600万円

これは、ステップアップカフェの整備工事への充当であります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	180億 4,104万 6,000円
支出済額	167億 9,589万 253円
繰越額	6億 1,488万 2,000円
不用額	6億 3,027万 3,747円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費 (294頁)

予算現額	49億 4,227万 5,000円
支出済額	43億 7,568万 6,275円
繰越額	2,411万 3,000円
不用額	5億 4,247万 5,725円

となっております。

繰越額は、特例子会社設立において、国の認定のための関係機関との協議に期間を要したことや、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業、地域雇用対策事業等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費 (294頁)

予算現額 41億 2,466万 6,000円

支出済額 35億 8,464万 967円

繰越額 2,411万 3,000円

不用額 5億 1,591万 2,033円

となっております。

繰越額は、特例子会社設立において、国の認定のための関係機関との協議に期間を要したことや、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業、地域雇用対策事業等の実績の減によるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費 (294頁)

予算現額 34億 9,789万 6,000円

支出済額 29億 6,637万 2,756円

繰越額 1,919万 2,000円

不用額 5億 1,233万 1,244円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億9,213万8,049円	雇用経済部職員 (雇用関係) 23名
障がい者雇用対策事業費	4,073万4,692円	ステップアップカフェの整備、障がい者の人材育成や事業所における実地訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問などを実施することにより障がい者雇用を促進することに要した経費
雇用対策基金事業費	23億6,275万8,380円	緊急雇用創出基金事業に関する国からの交付金の積立及び雇用創出に関する事業を実施した経費
地域雇用対策事業費	3億4,629万6,947円	地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援した経費

となっております。

繰越額は、特例子会社設立において、国の認定のための関係機関との協議に期間を要したことや、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業のうち、起業支援型雇用創造事業及び地域人づくり事業において、県による委託事業及び市町への補助事業の実績の減などによるものです。

第2目 労働教育費 (296頁)

予算現額	1,132万6,000円
支出済額	1,100万5,028円
不用額	32万972円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,100万5,028円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を開設・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (296頁)

予算現額 6億1,544万4,000円

支出済額 6億726万3,183円

繰越額 492万1,000円

不用額 325万9,817円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	330万99円	「男女が共に働きやすい職場づくり」を推進するため、積極的に取り組む企業を表彰・認証し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	2,464万8,456円	勤労者等の地域づくりや社会貢献活動などへの参加、その動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図った経費
勤労者生活安定支援事業費	5億7,931万4,628円	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るとともに、その融資が返済されずに回収できない場合、取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償することに要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成 26 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 27 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第 2 項 職業訓練費 (298 頁)

予算現額 7 億 2,361 万 6,000 円

支出済額 6 億 9,810 万 3,152 円

不用額 2,551 万 2,848 円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第 1 目 職業訓練総務費 (298 頁)

予算現額 3 億 7,944 万 4,000 円

支出済額 3 億 7,547 万 8,504 円

不用額 396 万 5,496 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3 億 2,432 万 9,958 円	雇用経済部職員 (雇用関係) 8 名 (津高等技術学校) 28 名
民間職業能力開発支援事業費	2,347 万 7,464 円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	2,767 万 1,082 円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (300頁)

予算現額 3億 4,417万 2,000円

支出済額 3億 2,262万 4,648円

不用額 2,154万 7,352円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億 2,262万 4,648円	学卒者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (300頁)

予算現額 9,399万 3,000円

支出済額 9,294万 2,156円

不用額 105万 844円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,302万 4,439円	労働委員会事務局職員 10名
労働委員会費	1,991万 7,717円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費 (374頁)

予算現額	112億 5,159万 4,000円
支出済額	105億 7,302万 6,978円
繰越額	5億 9,076万 9,000円
不用額	8,779万 8,022円

となっております。

繰越額は、中小企業が高付加価値化を図るための設備投資において、工程調整等に期間を要したことや、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費の執行残であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費 (374頁)

予算現額	30億 3,046万円
支出済額	29億 9,592万 3,978円
繰越額	3,085万円
不用額	368万 6,022円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	19億8,692万9,037円	雇用経済部職員（商工関係） 227名
地域産業総合事業費	9億6,057万6,095円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立金などに要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	2,435万8,030円	首都圏等において三重県の情報発信等を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第2目 工業開発費（376頁）

予算現額	19億8,286万円
支出済額	19億3,080万789円
繰越額	5,000万円
不用額	205万9,211円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
先端企業等誘致対策事業費	19億3,080万789円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致活動及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3目 商工業振興費（376頁）

予算現額	49億 3,340万 6,000円
支出済額	45億 5,470万 9,702円
繰越額	3億 1,108万 5,000円
不用額	6,761万 1,298円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	1億 822万 8,645円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	6億 2,660万 1,582円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億 417万 9,865円	小規模事業者の経営の改善発達を支援するために要した経費
総合エネルギー対策費	2億 4,623万 9,902円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 7,308万 4円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費

となっております。

繰越額は、中小企業が高付加価値化を図るための設備投資において、工程調整等に期間を要したことや、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費の執行残であります。

第4目 経営指導育成費 (378頁)

予算現額 1億6,168万2,000円
 支出済額 1億6,156万320円
 不用額 12万1,680円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	1,466万8,000円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る診断費等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億4,689万2,320円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (378頁)

予算現額 1,195万8,000円
 支出済額 1,195万7,600円
 不用額 400円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万7,600円	貿易関係団体との連携による貿易・投資相談及び関連情報の提供等、中小企業の貿易振興及び産業国際化支援のために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (378頁)

予算現額	8,452万円
支出済額	8,379万4,195円
不用額	72万5,805円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,624万6,806円	計量検定所職員 10名
計量検定事業費	754万7,389円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (380頁)

予算現額	8億467万3,000円
支出済額	6億3,986万8,912円
繰越額	1億6,073万2,000円
不用額	407万2,088円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	3,256万3,414円	本県を訪れた観光客の満足度等を調査する観光客実態調査やバリアフリー観光情報のガイドブック作成の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	2億9,021万7,279円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費

国内誘客推進事業費	2億2,328万730円	官民一体で取り組む三重県観光キャンペーンや、関係団体等と連携した誘客活動の展開など、県内における周遊性・滞在性の向上や三重ファン・リピーターの拡大を図るために要した経費
海外誘客推進事業費	2,983万9,586円	台湾との連携・交流の強化や、海外の旅行会社に対するセールスコール、視察受入及び旅行博への出展など、外国人観光客誘致のために要した経費
ステップアップ経営向上計画支援事業費	3,026万5,931円	三重県版経営向上計画の作成支援やフォローアップを行う地域インストラクターの配置の委託など、三重県版経営向上計画認定制度の推進に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成26年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成27年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第8目 科学技術振興費 (382頁)

予算現額 6,705万8,000円

支出済額 3,713万3,507円

繰越額 2,846万5,000円

不用額 145万9,493円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
科学技術企画振興費	241万3,440円	試験・研究に対する指導調整等のため顧問を設置した経費
研究交流費	1,786万7,124円	国や独立行政法人等が公募する競争的研究資金を活用した試験研究、工業研究所が実施する地域商工業者の技術向上に資する研究及び企業や大学等との共同研究に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成 26 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 27 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第 9 目 工業試験研究費 (384 頁)

予算現額 1 億 7,497 万 7,000 円

支出済額 1 億 5,727 万 7,975 円

繰越額 963 万 7,000 円

不用額 806 万 2,025 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,583 万 3,824 円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	2,605 万 4,791 円	企業への技術支援として実施した依頼試験や機器開放に係る経費、企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	5,441 万 7,112 円	工業研究所に必要な機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成 26 年度補正予算を受けて実施する事業であることにより、完了が平成 27 年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（410頁）のうち、当部関係は、

予算現額 18億4,717万7,000円

支出済額 18億4,717万7,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	18億4,717万7,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計につきまして、ご説明します。

平成26年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（558頁）につきましてご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入に要する資金の貸付並びに事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	8億 5,235万 4,000円
調定額	62億 847万 8,399円
収入済額	27億 3,962万 7,566円
収入未済額	34億 6,885万 833円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものでありますが、これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【歳出決算】

小規模企業者等設備資金貸付金、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	8億 5,235万 4,000円
支出済額	7億 8,701万 5,226円
不用額	6,533万 8,774円

不用額は、三重県産業支援センターによる小規模企業者等設備資金に係る貸付額が見込みよりも減少したことによる貸付金の減少などあります。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成 26 年度
歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。